

Title	フランス国際関係史「学派」と理論をめぐる問題
Sub Title	L' française d'histoire des relations internationales face aux études théoriques
Author	宮下, 雄一郎(Miyashita, Yuichiro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2011
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.84, No.1 (2011. 1) ,p.499- 528
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	田中俊郎教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20110128-0499

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

フランス国際関係史「学派」と理論をめぐる問題

宮下 雄一郎

はじめに

- 一 国際関係史の誕生
 - 二 フランスとアメリカのリアリズム
 - 三 『国際関係史入門』への反応とフランス国際関係論の危機
 - 四 国際関係史と欧州統合
- おわりに

はじめに

国際関係論は学際的な学問分野であり、なかでも歴史学は大きな比重を占めてきた。世界初の国際政治学講座はイギリスで設けられ、歴史家がそれを担当した。日本でも国際関係論は外交史から発展した。⁽¹⁾このように国際関係論の第一の特徴はその歴史的な性格にある。そうした歴史の優位に対する反発も生じ、それが国際関係論の発展につながった。たとえば一九四〇年代の後半にアメリカのシューマン (Frederick L. Schuman) は「政治学の

「発展」によって自国の国際関係論がようやく歴史家、法律家、そして経済学者から解放されたと論じた。⁽²⁾「歴史からの解放」を果たした国際関係論は政治学の一分野として発展を続け、国際政治論という領域を確立したのである。

第二の特徴は国際関係論がアメリカの圧倒的な影響下で発展してきたことである。イギリスの国際関係論は英国学派という独自の研究環境のなかで育まれた。しかしそれがアメリカや日本において受容されるには相当の間を必要とした。⁽³⁾フランスは二〇世紀後半の半世紀間、「学問的独立独歩 (academic self-reliance)」を貫き、アメリカと距離を置いてきたと指摘する研究もある。⁽⁴⁾しかし実際には一概にそうとは言えず、フランスの研究者も第二次世界大戦の終戦直後からアメリカの研究に注目していたのである。

本論文はこのフランスの国際関係論について考える。なぜならばその研究史は案外知られていないからだ。⁽⁵⁾フランス国際関係論も歴史学、法学など既存の学問から生成する形で発展した。しかし、問題はフランスの国際関係論と政治学との関係であった。今日でこそフランスにおいて政治学は正統な学問としての立場を確立したが、かつては脆弱な基盤しかなく、国際関係論は歴史学の圧倒的な影響下にあった。つまり、フランス国際関係論の内実は国際関係史であったわけだ。

この国際関係史発展の基礎をつくり、「学派」を形成したのがソルボンヌ大学の現代史講座を担当したルヌーヴァン (Pierre Renouvin) とその後任のデュロゼル (Jean-Baptiste Duroselle) である。しかしイギリスのワイト (Martin Wight) やブル (Hedley Bull) が後継世代とともに英国学派を形成したのとは裏腹にルヌーヴァンらが「仏国学派」の国際関係論を形成することはなかった。

当然、フランスもアロン (Raymond Aron)、 Hoffman (Stanley Hoffmann)、アスネール (Pierre Hasser) あるいはバディー (Bertrand Badie) といった世界的に有名な国際関係論の研究者を輩出した。なかでもアロン

はフランスで最初の国際関係理論の体系的な大著『諸国間の平和と戦争』を記した⁽⁶⁾。しかし、それは国際関係論の「本部」アメリカにおいて相当批判された。ホフマンとアスネールはアロンの教えを受け、次世代を担ったが、ホフマンはフランスに相応のポストがなかったことから渡米し、アロンのリアリズムから徐々に離れていった⁽⁷⁾。ホフマンは一九九六年、アメリカの研究者スミス (Michael J. Smith) との対談のなかで、フランスにおけるアロン以降の国際関係理論で目立っている研究者はアスネールぐらいしかいないと嘆いた⁽⁸⁾。そのアスネールも徐々にカント (Immanuel Kant) 的な国際政治観に傾斜した⁽⁹⁾。フランスが体系的な国際関係論を発信する環境は整わなかったのである。

ドイツの研究者のフリードリヒス (Jörg Friedrichs) は戦後フランスの国際関係論を時系列的に三期に区分し、第一期をルヌーヴアンやデュロゼルの時代、一九六〇年代の第二期をアロンの時代、第三期は一九九〇年代初頭のパディーなどパリ政治学院の研究者が活躍した時代であると論じた⁽¹⁰⁾。しかし、これは現実を反映した区分とはいえない。ルヌーヴアン、デュロゼル、アロンは同時期に活躍し、とりわけ後者の二名はパリ政治学院で共同セミナーを開催していたこともある。より具体的にいうと、フリードリヒスはルヌーヴアンらの「非理論的」研究の世代からアロンの「社会学的」理論などの世代、そして「ポスト・モダン」理論の世代へと時系列的に描いた⁽¹¹⁾。しかし実際にはこうした単線的な進展を遂げたわけでもない。いわゆる「第一世代」の伝統は一九六〇年代に終焉したわけではなく、次の世代へと引き継がれた。フランスの国際関係論の特徴はむしろ方法的な世代交代が起きずに歴史学が強い影響力を保ち、政治学者がそれとは異なる国際関係論を發展させようと試みたことだ。そもそもパディーもいわゆる「第二世代」のアロンから直線的につながっているわけではなく、政治社会学や国家論に関する研究を出発点としていた。いわゆる「第三世代」でようやく国際関係史とは異なる国際関係論が強固な基盤を築いたといえよう。

本論文ではフランス国際関係史「学派」の変遷を、アメリカの研究動向、理論研究の要請、あるいは欧州統合の叙述論などをめぐる論争を軸に見ていく。既存研究ではあまり顧みられることのなかったフランス国際関係史「学派」の理論研究に対する取り組みを見ることによって「歴史としての国際関係論」が支配的であったことの意味を考えたい⁽¹²⁾。

一 国際関係史の誕生

普仏戦争に敗れた直後の一八七二年、フランスでは国家を支える政治エリートの必要性が痛感され、「政治学自由学校」が創設された。その草創期に設置された六つの講座のうち五つは歴史系であった⁽¹³⁾。そして外交官のソレル (Albert Sorel) が外交史講座を担当した。ソレルは「外交官のみが外交史を講義できる」と喝破し、外交の実務に携わった者のみが外交の何たるかを知ることができるという意識の持ち主であった⁽¹⁴⁾。こうした外交史が硬直化し、批判の対象となるのは明らかであった。

第一次世界大戦の終焉後、理想主義的な国際関係論が流行り、歴史もその影響を受けた。しかし、そうしたアイデアリズムはフランス外交史に影響を与えなかった。その時代を生きた政治学者で国際問題を論じた代表的な研究者であるシーグフリード (Andre Siegfried) は戦間期の「西洋の没落」論に触発され、ヨーロッパの危機を論じた⁽¹⁵⁾。ただその手法は国際関係論というよりは文明論に近いものであった⁽¹⁶⁾。

外交史の刷新を目指したルヌーヴアンが求めていたのは歴史学に基づく国際関係論であり、文明論ではなかった⁽¹⁷⁾。ルヌーヴアンは一九四〇年代の後半、「国際関係論に関する研究は歴史を基盤としている」と論じ、歴史の優位を主張し、その継続的発展を期待した。同時にその問題点も指摘した。それは国際関係史の研究者が外交

渉を論じること終始し、その背景にある交渉担当者の心理的要因や国家の経済的要因を無視する傾向があったことだ。主に社会史を活躍舞台としたアナール学派はそうした歴史学の革新を目指していた。しかしルヌーヴァンは『アナール』誌に集う若手の歴史家の集団が外交史の殻を破るような研究を行っていることを評価しつつも、史料に基づいた分析でないことを批判した。⁽¹⁸⁾ルヌーヴァンの国際関係史はこうしたフランス歴史学界特有の論争を背景にして打ち立てられたのである。⁽¹⁹⁾

しかしルヌーヴァンの国際関係史の方法論はヨーロッパ中心主義的であり、終戦直後のアメリカの先行研究を参考にした形跡は見られない。むしろデュロゼルのほうがアメリカを意識していた。終戦直後の新進気鋭の歴史家であったデュロゼルは政治史・宗教史を専攻しつつもルヌーヴァンが取り組んでいた国際関係史に深く共鳴していた。

デュロゼルは誕生して間もない『フランス政治学雑誌』のなかで国際関係論の方法論を展望した。それはモーゲンソー (Hans J. Morgenthau) などアメリカの最新の研究に言及しつつも、ルヌーヴァンの思想に基づいていた。つまり国際関係論が社会科学に属していることを認める一方で、それを政治学に分類するか、あるいは固有の分野として分類するかというような議論は不毛であると論じ、暗に歴史学を基盤とした国際関係論の構築を目指したのである。

デュロゼルは国際関係論の研究分野を二つに分類した。第一に各国の政府が中心的なアクターとなる国家間関係を対象とした「外交政策 (politique étrangère)」の研究であった。それとは異なり、非政府アクター、つまり難民、宗教活動など国境を越えた動きを「国際活動 (vie internationale)」と定義した。この区分はデュロゼルの利益の概念に深く関係していた。外交の目的は「国益」の追求だが、同時に「国際利益 (intérêts internationaux)」を追求する動きも存在し、それが主に「国際活動」であった。⁽²⁰⁾この二つのなかでデュロゼルは「外交

政策」を重んじ、政府とそれに関係する「人間」の歴史を論じたのである。

デュロゼルは終生一貫してアメリカで隆盛を極めた計量・数理分析を用いる行動科学を厳しく批判した。デュロゼルにとって国際関係論とは「人間」が主役であり、その不確実性が大きな特徴であった。⁽²¹⁾ 当然、ルノーヴァンと同じく「国際関係論の研究は歴史に依拠してのみ結果を出すことができる」と主張した。デュロゼルの国際関係論は「歴史の優位」と「外交の優位」を基盤とした。そこでの中心的なアクターは外務省であり、外交官であった。それは「経済・文化関係の場合には他省庁の公務員も分析の対象となり得る」という記述からもうかがえる。政策決定を行うのは政治指導者だが、そのための参考材料は在外公館の報告書であり、外交文書を何よりも重んじたのである。⁽²²⁾

こうしたデュロゼルの議論から理論化への道筋を見出すことは難しい。しかし、それでも帰納法的な理論の構築を提唱した。⁽²³⁾ デュロゼルは理論を打ち立てるにはまず事例研究を重ねることが必要であると論じた。次に地理学、社会学、歴史学を駆使した総論的な地域研究を実施し、最後に複数の総論的な地域研究から高次の総論を抽出し、そこから理論を構築するという順序であった。さらにデュロゼルは理論からの規範的論理の排除を主張した。研究者が自ら理想とする国際社会を描くことは自由だが、それが理論構築に影響を与えてはならないからであった。⁽²⁴⁾ これは理論というよりも国際関係論の方法論であった。

二 フランスとアメリカのリアリズム

フランスはアメリカの国際関係理論のなかでも特にモーゲンソーのリアリズムに触発され、それを批判することによってフランス流リアリズムの構築を模索した。アロンがそれに取り組み、ホッブス(Thomas Hobbes)の

思想の要である国内環境と国際環境との本質的な違いを軽視したモーゲンソーを批判した⁽²⁵⁾。アロンは一九五三年の論文のなかでモーゲンソー批判を繰り広げ、そのエッセンスは一九六二年に出版された「諸国間の平和と戦争」にも見いだせる。それはモーゲンソーの「同質的システム」の理論に対するアロンの「異質的システム」の理論との対立であった。モーゲンソーは一八世紀から一九世紀のヨーロッパの古典外交が権力闘争を緩和したとして、それを永久に有効なモデルとみなしていたが、アロンはそうは考えなかった⁽²⁶⁾。というのもアロンはモーゲンソー以上に冷戦のイデオロギー対立を深刻なものと考え、さらに国際関係における各文明の「異質性」に注目していたからである。たとえばアロンはスターリン (Joseph Stalin) が一九世紀のロシアの皇帝や西側の外交官と思想を共有していると考えてはならないと論じた。スターリンは社会主義国家と資本主義国家との対立を根源的なものと考え、極端にシニカルな哲学の持ち主として描かれたのである⁽²⁷⁾。さらにアロンは文明論的な解釈から日米同盟は決して米英同盟のような連帯意識を伴うものにはならないと考えた。それは日本などアジアの国家があまりにもアメリカ文明と異なる文明であったから⁽²⁸⁾。

こうした文明論的な視点や指導者の個性を考慮に入れる思想はモーゲンソーの「合理的略図」的な見方や国益の定義に対する批判にもつながった。アロンはモーゲンソーが国益を論じる際に「国家生存」以外の要因を軽視する点を厳しく批判したのである⁽²⁹⁾。フランスの歴史家もアロンの視点を論じる際に「国家生存」以外の要因を軽視も精通したグロセール (Alfred Grosser) はモーゲンソーの単純な国益論を批判し、その悲観的な人間観を批判した。グロセールによるとモーゲンソーの描く人間の支配への意志、権力闘争への意志は「まるですべての人間がニーチェ的な存在であるかのように」であった。グロセールはアロンの議論に沿いモーゲンソーのリアリズムに見られる「過剰なる合理主義と論理的精神」を批判した。とはいえグロセールはライト (Quincy Wright) の研究を「不満どころか煮え切らない節すらある」と酷評したのに対し、モーゲンソーの理論を極めて刺激的であ

ると評価した。⁽³⁰⁾つまり、グロセールはアメリカのリアリズムを批判しつつも、科学的な平和研究や他の理論に比べればまだ歴史との親和性があると考えていたのである。

デュロゼルもこうしたパラダイムを共有していた。その『諸国間の平和と戦争』に対する書評からアロンのリアリズムに対する親近感が伝わってくる。その根底にはアメリカで跋扈していた行動科学に対する強い抵抗感とリアリズムの合理主義的側面に対する懐疑心があった。「数学から理論を構築することはできない」と考え、シエリング (Thomas Schelling) のゲーム理論からは国際関係の場における行動の規則を見つけることはできないと論じた。デュロゼルは数値不可能な心理的要因の重要性とともに国益概念の多元性についても言及し、アロンによるモーゲンソーの「合理的略図」批判に無条件で賛同した。そして国際関係論における「仏国学派」が形成途上にある場合にはアロンをその起源として担ぎ上げてもよいであろうと絶賛した。⁽³¹⁾しかし、デュロゼルやグロセールはアロンの思想に共鳴しつつも、その理論を自ら発展させようとは考えなかった。

デュロゼルはウォルフファーズ (Arnold Wolfers) が一九六二年に出版した『不和と協調』も高く評価したが、それもウォルフファーズがリアリズムに基盤を置きながらもモーゲンソーの「合理的略図」とは一線を引き、よりアロンの理論に近かったからだ。⁽³²⁾

アナール学派もアロンの著書に反応した。『アナール』誌上で二号にわたって書評会が行われ、普段はその「敵」とされていたルヌーヴァンも参加した。ブローデル (Fernand Braudel) は巻頭でアロンの恩惑は「外交史・政治史を科学的研究の枠組みに戻すことであり、それ以上でもそれ以下でもない」と論じ、「科学としての政治学は存在するのか」と挑発的な問題を提起した。ブローデルはもし肯定的な答えが出た場合、アナール学派は「必ずしも歓迎的とはいえなかった外交史に対する態度を見直さなければならない」と皮肉を込めて論じた。⁽³³⁾ただその直後に「当然、そうした段階にはない」と述べ、アロンに対する批判的な姿勢を明確にした。

ルヌーヴァンは「諸国間の平和と戦争」を大著であると評価しつつも、後述する自らの「深層の諸力」の論理に基づきながら厳しく批判した。ルヌーヴァンはアロンの国際関係論が「外交戦略的行動」の分析に傾斜しすぎであると考えていた。国際関係においては経済・財政的な条件、人口学的要因、集団心理の動きなどが同時に影響力を發揮し、そうした「深層の諸力」の制約下で政治指導者は活動するのであった。ルヌーヴァンはこの諸力のうちのどれがより高い影響を及ぼすかは時代と国家によって異なると論じた。これらのうちの一つの要因だけを過剰に取り上げ、諸方に順位を設けることは恣意的な単純化であり、「常に複雑な現実の一部のみを浮かばせるだけ」であると論じた⁽³⁴⁾。ルヌーヴァンがデュロゼルと異なり、理論に批判的であったことがうかがえる。

そして一九六四年、ルヌーヴァンとデュロゼルの共著である「国際関係史入門」が出版された。この研究は「外交史の超克」を唱えつつも、政治指導者を主役に据え、伝統主義的な方法論に依拠していた。そうした歴史を叙述する際に、歴史家はいかなる要因を念頭に置けばよいのか。こうした問いに答えることがその目的であった。

ルヌーヴァンは第一部で政治指導者の決定に影響を及ぼす「深層の諸力」を扱い、地理的要因、人口学的要因、経済の紛争的・協調的側面などをその「力」に含めた。ルヌーヴァンは「深層の諸力」論の不完全性を理解していた。理論のように一般化することを警戒していたルヌーヴァンは自身の「深層の諸力」論に新たな要因を加え、修正することを厭わなかったのである⁽³⁵⁾。

ルヌーヴァンと比べて理論により寛容なデュロゼルは第二部の「政治指導者」を担当し、外交論を中心としながらも理論に言及した。デュロゼルは「政治指導者と国益」に関する章でモーゲンソーの国益概念が狭小すぎることを批判した。デュロゼルは国家がパワーの追求を最大の目的とするという議論は歴史的事実に合致しないと論じた。たとえば「国民の意識を満足させるための領土併合」などパワーの追求だけでは説明できない事象があ

ると主張した。そして国家の追求する目的の多元性を示した論者としてアロンとウォルフアーズを挙げた⁽³⁶⁾。道義性の問題と国益の問題をバランスよく論じようとしたとウォルフアーズを評価したのである⁽³⁷⁾。「諸国間の平和と戦争」と『国際関係史入門』は版を重ね、フランス国際関係論の古典となった。ルヌーヴァンはともかく、アロンとデュロゼルはモーゲンソーを批判しつつもそのモーゲンソーに代表されるリアリズムを受け入れたのである⁽³⁸⁾。

三 『国際関係史入門』への反応とフランス国際関係論の危機

『諸国間の平和と戦争』と『国際関係史入門』はフランスの国内外で評された。フランスではドイツ史の泰斗ドロズ (Jacques Droz) が『国際関係史入門』は政治エリートの分析に重点を置いた歴史であり、「パワー追求」の視点を重視した研究であると評した。ドロズはルヌーヴァンとデュロゼルの提示した諸概念にランケ (Leopold Von Ranke) 的な要素を見た⁽³⁹⁾。たしかにドイツではランケの流れに連なる歴史家のリッター (Gerhard Ritter) がアナール学派を批判する一方でルヌーヴァンを擁護していた⁽⁴⁰⁾。こうした見解にもフランス国際関係史とリアリズムとの親和性を指摘できる。

『諸国間の平和と戦争』が一九六六年、『国際関係史入門』が一九六七年にそれぞれ英訳され、英米で反響を得た。アロンは英国学派のワイトやブルに絶賛され⁽⁴¹⁾、好意的な評価を受ける一方で、アメリカでの評価は「賞賛と批判を適当に混ぜたごくお座なりなもの」であった。その理由はアロンの議論が多分野にまたがっていることや社会的な色合いが強く、理論として成立しないと考えられたからである。それゆえアロンは自著をアメリカでは「どちらかといえば不成功」であったと回顧した⁽⁴²⁾。

たとえばモーゲンソーは同書の内容を素晴らしいと評価しつつも、理論ではないと批判した。モーゲンソーは

アロンが決定的に重要な問題提起を行いつつも、それに答えられない習性があるとまで述べた。⁽⁴³⁾ このアロンの「習性」について高坂正堯はアロンが答えを持っていないわけではないと論じ、それが「アロンのスタイル」であると説明した。つまりアロンは読者に考えることを求めたのである。国際関係を理解するには読者も思考し、答えを出し、アロンの答えと照らし合わせなければならぬ。高坂はアロンの意図をこのように解釈した。⁽⁴⁴⁾ しかし、「合理的略図」を描いたモーゲンソーからすればアロンの核戦略論をはじめとした議論は曖昧すぎた。それゆえアロンを理論の専門家としては認めず、歴史家であり、政治評論家であると一蹴したのである。⁽⁴⁵⁾

『国際関係史入門』もフランス国外で冷めた評価を受けた。アバディーン大学のトウイチェット (Kenneth J. Twichett) はルヌーヴァンの主題である「深層の諸力」には言及せず、国家が国際関係の中心的アクターとして描かれていることからアロンの『諸国間の平和と戦争』に類似していると評した。そしてルヌーヴァンとデュロゼルの分析枠組みは一九世紀から二〇世紀の前半にかけての国際関係には妥当すると指摘した。これは暗黙裡に戦後国際関係の研究には役立たないと批判したにも等しい。⁽⁴⁶⁾ トウイチェットはさらに同書のヨーロッパ中心主義的な記述を批判した。既に世界がヨーロッパの支配から脱しているなかでのこうした特徴は国際関係を論じる文献としては大きな欠陥であると指摘した。多くの事例が一九四五年以前の経験から採用され、結果的に昔の国際システムと現在のそれとの間に起きた急激な変化を十分に強調していないという点を失敗として挙げた。そして同書の方法論も問題視し、行動科学的な方法を全く用いていない点を批判した。⁽⁴⁷⁾ しかしデュロゼルが行動科学批判の急先鋒であったことを考えると、それは無理な話であった。

『国際関係史入門』はフランスでは「学派」の必読文献として君臨し続け、「諸国間の平和と戦争」とともに同国を代表する国際関係論の文献となった。ところが英語圏では後者が一定の評価を受けた一方で、前者は国際関係論に分類されなかったためであろうか、忘れ去られた。フランス国際関係史の研究者は一大勢力を築いたが、

理論研究とは距離を置き続けたのである。

アメリカでは「諸国間の平和と戦争」の出版以降、フランス国際関係論への注目が高まり、「アロンしか知らない」ことに対する危惧が高まったようである。⁽⁴⁸⁾しかしそうした危惧は国際関係史「学派」への注目にはつながらなかった。アメリカの研究者ライオンズ (Gene M. Lyons) は「アロン以外」のフランスの研究者を何名か紹介したが、デュロゼルは名前すら出てこなかった。ライオンズはアメリカと比べてフランスの国際関係論は小国の役割に注目し、国際システムの流動性、あるいはその変容に注目する傾向があると論じた。そして外交政策に關しては他国の影響などの対外要因に注目するよりも政治指導者間の個人的関係などを重視する傾向があると論じた。⁽⁴⁹⁾

こうしたトウィチェットやライオンズの指摘は国際関係論が国際政治論として発展を遂げていたことを示している。しかし、そうした米英の潮流に逆らうかのようにフランスでは歴史学が圧倒的な勢力を誇っていた。たとえばパリ政治学院で長らく国際関係論のプログラムを担当したグロセルは政策決定過程論やアメリカの学界の理論的潮流に対して深い関心を示さなかったようである。⁽⁵⁰⁾マルクス主義的な研究者を除くフランスの多くの研究者が古典的リアリズム以外に魅力を感じていなかったといえよう。

こうした状況に直面し、フランスでは多くの研究者が危機感を表明した。一九八二年、ソ連研究の政治学者コラス (Dominique Colas) はフランス人文科学の現状を分析した政府への報告書のなかで国際関係論と戦略研究の分野における分析枠組みや理論に関する研究不足の深刻さを指摘した。政治史のレモン (René Remond) は国際関係論の研究の場における「問題意識の不在」を嘆いた。こうした警鐘を受けて、パリ第一大学で政治学を教えていたメル (Marcel Merle) は翌年、それに呼応する論文を執筆した。その趣旨はフランスにおける理論的研究の不在の原因を探り、既存研究の方法論を徹底的に批判することであった。その批判の矛先はマルクス主義

などにも及んだが、最大の標的は「経験主義的叙述論 (‘Approche empirico-descriptive)’であり、それを担う国際法や国際関係史の研究者であった。なかでもデュロゼルは代表的な存在として挙げられた。⁽⁵¹⁾

メルルが警鐘を鳴らす前の一九八一年、デュロゼルは『すべての帝国は崩壊する——国際関係理論——』という本を出版した。副題に理論という用語があるが、デュロゼルは「国際関係理論は経験主義を超えることができない」と冒頭で記し、理論の限界を強調したうえで理論を研究したのである。歴史を基盤とした理論構築を目指し、「事件なしの歴史はありえず、歴史は事件しか扱わない」と論じた。そこにはアナール学派に対する痛烈な批判が込められていた。⁽⁵²⁾ アナール学派だけではなく、ウォルツ (Kenneth N. Waltz) やローズノウ (James N. Rosenau) などに対しても史料を利用した二次文献をあまり引用していないと批判を加え、ガルトウング (Johan Galtung) に関してはその歴史軽視を厳しく批判した。デュロゼルは行動科学に対する批判も緩めず、その代表的な研究者であるカプラン (Morton A. Kaplan) の学問的非寛容性を指摘した。⁽⁵³⁾ そして人文科学において絶対に排除すべき障壁として、二〇世紀後半から猛威をふるった数学的な方法論を挙げ、これを「数学主義 (mathématisme)」という表現で批判した。デュロゼルが目指したのは人文科学に配慮した「歴史に基づき、実際の事件を根拠に組み立て (経験主義)、事件の連続性の面に注目し (変容)、そうした複数の事件の類似性、規則性から学ぼうとする体系的な研究」であった。⁽⁵⁴⁾ これは明らかに国際関係の理論というよりは歴史の方法論に関する研究に近かった。

デュロゼルの「理論」はアメリカで一般的に理論といわれるものとは相当の隔たりがあった。『すべての帝国は崩壊する』が出版される二年前、アメリカではネオ・リアリズムの古典となるウォルツの『国際政治の理論』が出版された。ウォルツは「理論は法則を説明する」と定義し、哲学的解釈に基づく一般的な理論とは一線を画す一方で、自然科学や経済学における理論の定義との整合性を指摘した。さらにウォルツは「観察された事実」

を超越した「説明」を追求することを目指した。⁽⁵⁵⁾ それに対しデュロゼルは「法則 (loi)」は人間の精神にかかわる「事件」に適用するには相応しくなく、より柔軟性に富んだ「規則性 (régularités)」のほうが適切であるとしたうえで、複数の事件を見ても、そこに法則はなく、類似点しか見出すことができないと論じた。⁽⁵⁶⁾ ウォルトツとデュロゼルは権力政治的な視点、国家中心主義などの点では共通しており、リアリズムを共有していた。しかし、両者が明らかにしようとした「現実」は異なっていた。ウォルトツは帰納主義的な研究を「現実」として発表することに違和感を持ち、「現実」とは長年をかけて「再構築された概念」であると考えていた。⁽⁵⁷⁾ 一方でデュロゼルは「歴史的帰納法」によって「理論」を探求したのである。⁽⁵⁸⁾ そしてデュロゼルの「現実」とは歴史的事実であった。

メルルはこうした国際関係史「学派」が「事件史に基づく概念を隠れ蓑にして、いかなる問題意識に対してもアレルギー反応を起こしているようだ」と容赦なく批判し、デュロゼルの主張する実際の人間が常に理性的に反応するには程遠く、その行動が予測不可能な場合が多いということを認めた場合、理論構築など無理だと論じた。⁽⁵⁹⁾ また国際関係史が史料に基づいた研究であるため、自ずと分析の対象が史料の残りやすい政治指導者に偏り、外交政策に注目が集まる一方で「国際活動」が軽視されていると指摘した。この点に関しメルルはデュロゼルらが外交論と国際関係論とを混同していると批判した。⁽⁶⁰⁾

メルルによれば、フランスの国際関係史、政治学を問わずリアリズムを掲げている研究者は「現実」の裏にある経験主義に寄りかかっているのに過ぎなかった。そして理論家が「概念創作者」、あるいは「システム創作者」として扱われていることに憤り、リアリズムを「魔法の解毒剤」のように使って他の理論を「愚論」として退けるのに利用していると批判した。そうした批判は政治学の立場から歴史を論じる研究者や国際法の研究者にも向けられた。⁽⁶¹⁾ メルルのリアリズム批判はアロンにも及び、外交戦略重視の国際関係論は経済的要因やイデオロギー

的要因を政治に従属させ、パワーと国家重視の議論の隆盛につながったと主張した。メルルによると、多くの経験主義的叙述論者が「アロンのパラダイム」を「研究の正統化」に利用していた。⁽⁶²⁾

メルルは「フランス国際関係論に固有の問題意識は存在しない」と論じ、「フランス国際関係論学派も存在しない」と嘆いた。その国際関係論の特徴は第一に「経験主義的叙述論」を隠れ蓑にして多くの研究が行われることによつて、実際には存在している多様な問題意識が隠されてしまつてゐることであつた。結果的にフランスにおける国際関係論とは伝統的な歴史研究であるという印象を与えていた。第二の特徴は多くの研究者が自らの問題意識を理論で以つて正当化する努力を怠つてゐることであつた。歴史、法律、経済などと各々が研究の「作法」を持ち、相互交流が行われない状況下、単なる寄せ集めではない国際関係論としての問題意識を醸成することではじめて「仏国学派」としての一步を踏み出せるのであつた。メルルは国際関係論研究の対象と範囲に関する最低限の合意がない限り、客観的にみてフランスの国際関係論研究は迷走したままであろうと警告した。⁽⁶³⁾ 英国学派は「国際社会」を分析枠組みとして理論化に取り組んだ。⁽⁶⁴⁾ 端的にいえば「フランスはいかなる分析枠組みを用いて理論化に取り組むのか」という問いに答える必要があつたのだ。

四 国際関係史と欧州統合

第二次大戦後の欧州統合の現実化は国際関係論に対する挑戦であつた。国際関係の根幹にある国家主権の概念が論争の対象となつたからだ。一九四九年、ルノーヴァンはオックスフォード大学での講演を基に「一九世紀政治思想の中での欧州連邦思想」という小冊子を出版した。そのなかで戦争のような「大事件」の後、戦争回避の手段や平和維持の手段について考えるのはごく自然のことであると論じた。だからこそ一八一五年、一八四〇年、

一八四八年、一八六八年、そして一八七一年の周辺で最も鮮明に「ヨーロッパ組織」化の構想が出たのである。⁽⁶⁵⁾そしてこれらの時期に「ヨーロッパ」を構想した思想家、文学者、あるいは経済学者の思想を紹介した。同時に一部の平和運動の研究者がこうした構想を過剰評価していると批判し、統合論は政治指導者の蚊帳の外で構想され、その現実外交への影響は限定的であったと論じた。そもそも構想した当事者たちも世論教育を考え、実現可能性については悲観的であったと付け加えた。

ルノーヴァンは一九世紀の「欧州連邦」構想をめぐる動きから三つの事実を確認できたと論じた。第一に統合実現の条件として政治体制が類似していること、第二に「政治的連帯」の実現には「経済的連帯」が事前に必要であるということ、通貨統合と関税同盟をその例として挙げた。第三に一九世紀初頭は理想主義的な連邦国家構想が多かったが、徐々に「控えめな」国家連合構想が論じられるようになったことである。より現実的になったというわけだ。ルノーヴァンは「面白い時代を研究しただけ」と論じたが、統合を論じた背景には明らかに同時代史的な関心があったといえよう。⁽⁶⁶⁾

一九五〇年のシューマン宣言、そして一九五二年の欧州石炭鉄鋼共同体の創設といった「事件」は国際関係の分野で理論をめぐる論争を巻き起こした。⁽⁶⁷⁾機能主義、新機能主義、そして政府間主義などが競合し、一九六〇年代には新機能主義がフランスのド・ゴール (Charles de Gaulle) の一連の外交政策を説明できなくなり、ホフマンが新機能主義批判を展開したことによって政府間主義が有力な理論となった。⁽⁶⁸⁾

フランス国内において欧州統合が急速に問題化したのは一九九二年のマーストリヒト条約の批准問題が国民投票に付されてからであった。⁽⁶⁹⁾デューゼルはルノーヴァン以上に欧州統合の問題に関心を払ったが、本格的に欧州統合史に関する共同研究を進展させたのはパリ第一大学でデューゼルの講座を引き継いだジロー (René Girault) やその後任のフランク (Robert Frank) などであった。経済史的な国際関係史を専門としていたジローは

外交と安全保障のみならず、文化やアイデンティティの問題にも取り組んだ。アイデンティティの問題は「ヨーロッパ」について考えることであつた。それまでの欧州統合史は目的論的、単線的に叙述されることが多く、さらに一部の統合推進者は神話化された⁽⁷⁰⁾。ジローの目標は統合史を「現実の世界」に戻し、「脱神話化」させることであつた。

イギリスでは経済史のミルワード (Alan S. Milward) が同じように「脱神話化」を目指し、欧州統合を国益実現の手段として論じていたが、ジローらの政治・経済・文化の各側面をバランスよく論じる方法はそうしたミルワードの議論とは異なるものであつた。⁽⁷¹⁾ジローは伝統主義的な方法論を尊重しながらも超国家性の現実を見据えていたのである。

それでも伝統的な政治史の研究者は欧州統合史に方法論的な強引さを見出し、パリ政治学院のルースリエ (Nicolas Rouselier) は原理的な論争を挑んだ。ルースリエはローマ条約やマーストリヒト条約は本質的には国家間条約であり、その意味ではウエストファリアやウィーンなど過去の条約と何ら変わらないとまで論じた。⁽⁷²⁾つまり欧州統合のアクターはあくまでも国家であるとの立場をとり、欧州統合史を否定したのである。

ルースリエにとって比較史的な「ヨーロッパ」史は類型学でしかなかった。さらに欧州統合史がマーストリヒト条約のキーワードである「補完性の原理」⁽⁷³⁾によって叙述されているのではないかと皮肉を込めて批判した。たとえば農村から都市への人口移動、メディアの発展や交通網の整備など「ヨーロッパレベル」で起こっている事象と、政党の伝統、選挙態度など「国家レベル」で研究する必要があるものとの間には分断があると指摘したのである。このパッチワークと化してしまふような「ヨーロッパ」史を批判し、歴史に果たして「補完性の原理」を適用できるのかどうか疑問を投げかけた。⁽⁷⁴⁾ルースリエは「欧州合衆国」の首都で民衆がその政府を転覆しようとするような状況が生じた時に「ヨーロッパ」史の「事件」について叙述できるであろうと述べ、結局のと

ころ方法論としての欧州統合史を用いることは早計であると主張したのだ。⁽⁷⁵⁾

ルースリエの「補完性の原理」に関する解釈と引用方法は独特のものであり、通説的理解とは言えない側面がある。それでもフランクはこうしたルースリエの批判に反論した。たしかに欧州統合史は時として未来への展望を強く意識して叙述された。フランクもまた目的論的な統合史を批判し、「ハッピーエンド」として描かれる危険性を指摘した。しかし「ヨーロッパ」は現実であり、フランクはそれが地理的な空間を意味する場合もあり、文明を意味する場合もあり、統合体を意味する場合もあると論じ、「ヨーロッパ」概念の多義性を論じた。この三つの要素が複雑に入り組んで「ヨーロッパ」は成り立っていた。⁽⁷⁶⁾ いわば目的論を避けながら複雑な「ヨーロッパ」を論じるのが欧州統合史であった。フランクからしてみればルースリエは四〇年にわたる国際関係史の成果を無視し、条約の法的な側面にばかり注目していた。フランクにとってローマ条約やマーストリヒト条約は明らかにそれまでの条約と異なるものであった。そこには「ヨーロッパ」のダイナミズムがあり、超国家性への意志があったのだ。⁽⁷⁷⁾

フランクはジローの問題提起を引き継ぎ、外交史や制度史ではない欧州統合史の叙述を目指したのである。哲学者のベンダ (Julien Benda) は「ヨーロッパ」の「構築性」に注目した。「ヨーロッパ・アイデンティティ」は事実としては存在せず、「同質である」と認識し、意識することによって生じたという考えた。これに触発されたフランクはアイデンティティが生じるにはそのための一体化の過程が必要であると論じた。具体的にはベンダが論じたように一九世紀のドイツの政治エリートが関税同盟によってではなく、フィヒテ (Johann Fichte) の『ドイツ国民に告ぐ』により「ドイツ思想」を定着させた例を挙げた。しかしフランクは「ヨーロッパ」の文化的アイデンティティの醸成が直ちに統一体に結びつくわけではないと論じ、ベンダの議論を補う必要性を指摘した。⁽⁷⁸⁾

そこでフランクが持ち出したのが「深層の諸力」論であった。ルヌーヴァンは国家に対する集団的な帰属感を「国民感覚 (sentiment national)」と表現した。⁽⁷⁹⁾ フランクはそれをヨーロッパレベルに援用し「ヨーロッパ感覚 (sentiment européen)」と表現した。しかし、「感覚」は理性に基づいたヨーロッパへの帰属ではなく、情念や衝動によってもたらされるものであり、具体的な目標を伴わないものであった。そこで「ヨーロッパ意識 (conscience européenne)」という「ヨーロッパを構築しようという社会的に共有された必要性」を含んだ用語を挙げた。そこには欧州統合の成功という明確な目標があった。フランクにとって欧州統合史は現状に対する強い問題意識を含む同時代史でもあった。哲学者のリクール (Paul Ricoeur) は同時代史には二種類あると説明した。第一に「結末のある近い過去」の歴史であり、第二に「まだ結末がないうえに、それがどう展開するか分からない」歴史であった。フランクは欧州統合史が第二の定義にあてはまると論じ、「筆者註―今後の統合の展開が分からないという」リスクを覚悟で叙述しなければならない」と論じた。⁽⁸⁰⁾

フランクは「ヨーロッパ意識」を現実の「事件」と重ね合わせることで欧州統合史を論じた。歴史的に見て西ヨーロッパの「ヨーロッパ意識」はドイツやソ連の脅威に対抗する目的で醸成された。さらに欧州統合史は「ナショナル・アイデンティティ」と「ヨーロッパ意識」の織り成す「ヨーロッパ・サイクル (cycle européen)」の歴史でもあった。シューマン宣言は「ナショナル・アイデンティティ」を復興させ、欧州防衛共同体の失敗に導いた。次は逆にその失敗が「ヨーロッパ意識」を覚醒させメッシーナ決議の採択に結実した。その後「サイクル」は続き、一九八九年のベルリンの壁の崩壊は「ヨーロッパ意識」を急激に高めた一方で、一九九二年のマーストリヒト条約は欧州統合懐疑論が台頭する契機となった。フランクは「ヨーロッパ意識」の変遷を追うことで同時代史としての欧州統合史を叙述しながらも目的論を避けることができると考えたのである。⁽⁸¹⁾

フランクは「ヨーロッパ意識」を通じて欧州統合史を描くことで「深層の諸力」だけではなく国際関係理論と

の接点もあると主張した。「意識」によって「ヨーロッパ」は構築されるという視点はコンストラクティヴィズムと合致したのである。⁽⁸²⁾ 実際にはコンストラクティヴィズムといってもその意味するところは研究者によって振幅があるのだが、アクターの「信念」や「認識」を重視する点で主観主義的であり、歴史学と接点があった。⁽⁸³⁾ こうして欧州統合への関心は理論への関心と結びついたのである。

しかし、国際関係史のコンストラクティヴィズム的な側面を強調したフランクも、それを発展させようとしたわけではない。歴史家が「現実起こった過去の複雑なすべての面」を説明しようとするところから、その理論的研究との相性の悪さを指摘した。それゆえフランクはデュロゼルが「『すべての帝国は崩壊する』を執筆した」とは理論を扱うという危険に挑んだのであり、「筆者註」帝国は必ず崩壊するという「歴史における数少ない法則を見出したものの、彼の最良の研究には程遠い」と厳しく批判した。歴史家は「控えめ」である必要があった。フランクは「既に歴史家は過去を予測することに苦勞しているのに、未来を分析することを求められてはたまらない」とあえて矛盾した表現で国際関係史と国際関係理論との関係の難しさを吐露したのである。⁽⁸⁴⁾ 理論は「説明」、あるいは場合によっては「理解」をするためのものだが、フランクは「予測」的な役割を示唆することによってその限界を主張したといえよう。

おわりに

最晩年のデュロゼルは共著論文のなかで国際関係史の研究史を回顧した。そこに短いながらもフランス国際関係史の特徴が凝縮されていた。デュロゼルはアナール学派が提起した「外交史と国際関係史との間には矛盾があるのだろうか」という問題を「フランス特有のもの」であり、そもそも誤った設問であると痛烈に批判した。⁽⁸⁵⁾ フ

ランス国際関係史の特殊性はそのアナル学派に対する対抗意識のなかで発展したことにある。それゆえデューゼルは同学派の台頭によって勢いを失った歴史分野の活性化に尽力した。たとえばパリ第一大学の軍事史講座の創設などに大きな役割を果たしたのである。⁽⁸⁶⁾

国際関係史も時代状況と無縁ではなくスポーツやジェンダーなども研究テーマとして取り入れるようになった。しかしデューゼルは「外交史的な国際関係史」の重要性を強調した。国家、帝国、あるいはいかなる政治アクターを対象とした研究であろうと、アクター間の関係を研究するには外交官の行動を知ることが必要不可欠であると論じた。⁽⁸⁷⁾

これはフランスにおける「外交史への回帰」といった現象によって裏付けられた。⁽⁸⁸⁾ 晩年のデューゼルは国際関係理論からますます遠ざかったといえよう。「歴史とは事件史、あるいは事件史の集合であり、それ以外ではありえない」という趣旨の記述からもそうした姿勢がうかがえる。⁽⁸⁹⁾ デューゼルはアクターとしての国家の重要性を強調し、革新的な立場と距離を置いた。なぜならば宗教に基づく連帯感もマルクス主義などのイデオロギーに基づく連帯感も国家への帰属意識を基盤とした連帯感に取って代わることはなかったからだ。

デューゼルはフランスの国際関係史は「学派」ではなく、あらゆる角度から「人間が築いた共同体の関係性」を研究する集団であり、メンバーは自由に活動するダイナミックな「運動」であると論じた。「学派」というものはいずれ教条主義、形式主義に陥り、枯渇すると考えていたのだ。⁽⁹⁰⁾

フランス国際関係史「学派」は理論的研究を実施する「学派」になるにはあまりにも歴史学に忠実すぎた。英国学派も多種多様な研究者で構成されており、「学派」だからといって必ずしもデューゼルのいうような教条主義に陥るわけではない。デューゼルはモーゲンソーやアロンの理論に関心を寄せつつも、それを十分に国際関係史に応用することはなかった。それに続く研究者もこうしたデューゼルの立場を引き継いだ。フランクは国際関

係史と他分野との交流が生まれつつあるとしながらも、研究者が依然としてルヌーヴァンとデュロゼルの「遺産」を引き継いで研究していると論じた。⁽⁹¹⁾しかし、そうした交流は以前から既に行われていた。たとえばアメリカのリアリズムを挙げることができよう。それゆえ、フランクのいう「遺産」に古典的リアリズムを含めることができる。それを示唆するかのように晩年のデュロゼルは自身に影響を与えた三人の研究者としてルヌーヴァン、アロン、そしてウォルフファーズの名を挙げた。⁽⁹²⁾さらにデュロゼルの門下のヴァイス (Maurice Vaisse) は国際関係史の刷新に寄与した文献として、「諸国間の平和と戦争」、「国際関係史入門」、そして「すべての帝国は崩壊する」を挙げた。⁽⁹³⁾ここからフランス国際関係史の理論全般を警戒しながらもリアリズムに惹かれた姿が見えてくる。国際関係論の研究には歴史と理論との絶妙なバランスが求められる。フランス国際関係史「学派」の古典的リアリズムの受容はその端緒となりえるものであった。しかし、そうした受容は根を張らずに終わってしまった。理論と距離を置くにしても、アメリカのシュレーダー (Paul W. Schroeder) のように歴史に基盤を置きつつ、ネオ・リアリズムのパラダイムの歴史への妥当性を検証し、それを否定するというような研究は歴史と理論との間の対話を深めるためにも有効なはずであった。⁽⁹⁴⁾

メルルが論じたように理論構築には共有の問題意識が必要であり、さらには歴史の殻から抜け出すことも必要である。「深層の諸力」は有力な方法論とはなりつつも理論には発展しなかった。そこには英国学派における「国際社会」のような世界観はなかった。世界観を提示しない限り「仏国学派」が語られることはないであろう。

〔付記〕 本稿の執筆にあたり、北海道大学大学院法学研究科教授の遠藤乾先生と成蹊大学法学部助教の板橋拓己先生に大変貴重なアドバイスを頂いた。記して謝意を表したい。

- (1) 李鍾元「歴史から見た国際政治学」李鍾元・田中孝彦・細谷雄一編『日本の国際政治学・第四巻・歴史のなかの国際政治』（有斐閣、二〇〇九年）、三頁。日本については次の論文を参照。細谷雄一「国際政治史の系譜学——戦後日本の歩みを中心に——」同上、一九—三五頁。
- (2) Frederick L. Schuman, “L'étude des relations internationales aux Etats-Unis,” in *La science politique contemporaine : Contribution à la recherche, la méthode et l'enseignement* (Paris : UNESCO, 1950), p. 593.
- (3) 細谷雄一「英国学派の国際政治理論——国際社会・国際法・外交——」『法学政治学論究』第三七号（一九九八年夏季号）、二三八—二四四頁。
- (4) Jörg Friedrichs and Ole Wæver, “Western Europe: structure and strategy at the national and regional levels,” Arlene B. Tickner and Ole Wæver (eds.), *International Relations Scholarship Around The World* (London : Routledge, 2009), pp. 263-264.
- (5) 邦語においては以下の三本の論文がある。武者小路公秀「フランスにおける国際政治学」『国際政治』第九号（一九五九年六月）、一四七—一五三頁。中原喜一郎「フランスにおける国際政治学の現状」『国際政治』第四九号（一九七三年一〇月）、一四八—一五九頁。大井孝「フランスにおける国際関係研究の発展（一九五二—一九七四）」『東京学芸大学紀要・第三部門・社会科学』第二九集（一九七七年一月）、一〇七—一二九頁。
- (6) アロンに関しては邦語での研究が数多くある。なかでも次の研究はアロンとモーゲンソンの対比を明快に論じている。中本義彦「レイモン・アロンの『リアリズム』批判」『法政研究』九巻四号（二〇〇五年二月）、六一—一二〇頁。
- (7) Marie-Claude Smouts (entretien), “Les relations internationales en France : regard sur une discipline,” *La revue internationale et stratégique*, n°47 (automne 2002), p. 84. またホフマンの変遷については次の研究が詳しい。渡邊啓貴「スタンレイ・ホフマンの国際政治観」『法学研究』第五六巻第三号（一九八三年三月）。アロンの理論を意識していた「初期ホフマン」に関しては次の研究を参照。黒田俊郎「レイモン・アロンの跡を追って——初期ホフマンにおける『戦争と平和』——」『思想』第一〇二〇号（二〇〇九年四月）、一九六—二一七頁。
- (8) スタンレイ・ホフマン（インタビュアー：マイケル・スミス、翻訳：中本義彦）「伝統的國家観の崩壊を前に」

『外交フォーラム』九六号(一九九六年八月)、一九頁。

(9) アスネールはアロンを中心的な命題である「戦争と平和」を超えることを提唱し、アロンの「外交官と軍人」を中心とした国際政治観から「ブルジョアと野蛮人」を中心とした国際政治観への移行を説いた。アスネールの考えを短くまとめたものとして以下の論文がある。Pierre Hassner, “Conclusion: International Relations Theory and New World Order,” in Marie-Claude Smouts (ed.), *The New International Relations: Theory and Practice* (London: Hurst & Company, 2001), pp. 216-219.

(10) Jörg Friedrichs, *European Approaches to International Relations Theory: A house with many mansions* (London and New York: Routledge, 2004), pp. 32-33.

(11) *Ibid.*, pp. 33-43.

(12) 英米の外交史などと理論との関係から学際アプローチの可能性を検討した研究として以下のものがある。篠原初枝「外交史・国際関係史と国際政治学理論——国際関係論における学際アプローチの可能性へむけて——」『アジア太平洋討究』第一一号(二〇〇八年一〇月)、一八五—一九八頁。フランス国際関係史と理論との関係について触れた研究は少ないが、次の論文を挙げよう。Anthony Adamthwaite, “La Recherche française et la réinvention de l’Histoire diplomatique: les contributions de Pierre Renouvin, de Jean-Baptiste Duroselle et de René Girault,” *Revue d’histoire diplomatique* (ci-après *RHD*), n°4 (décembre 2005), p. 359. また次の研究は国際関係史「学派」に属している歴史家自身が理論との関係に若干言及しており、本論文において批判的に検証した。Robert Frank, “Penser historiquement les relations internationales,” *Annuaire français des relations internationales*, vol. 4 (2003).

(13) Pierre Favre, *Naissances de la science politique en France, 1870-1914* (Paris: Fayard, 1989), p. 105.

(14) Stanislas Jeannesson, “La formation des diplomates français et leur approche des relations internationales à la fin du XIXe siècle,” *RHD*, n°4 (décembre 2008), p. 374.

(15) André-Louis Sanguin, *André Siegfried, Un visionnaire humaniste entre géographie et politique* (Paris: L’Harmattan, 2010), p. 123.

- (16) アンドレ・シエグフリード（津世文訳）『欧州の危機』（香川書店、一九三六年）。
- (17) もっともルヌーヴァンは国際関係史と文明史を密接不可分なものとしてとらえていた点である。この点に關しては次の論文を参照した。René Girault, "Présentation: De Renouvin à Renouvin," in Pierre Renouvin (ed.), *Histoire des relations internationales, I, Du Moyen Âge à 1789* (Paris: Hachette, 1994), p. XXVIII.
- (18) Pierre Renouvin, "La contribution de la France à l'étude des relations internationales," in *La science politique contemporaine*, pp. 585-586. ただしルヌーヴァンも国際法や経済学との交流の必要性に言及していた。
- (19) ルヌーヴァンはアナール学派の研究を無視したわけではなく、度々自らの研究で言及していた。
- (20) Jean-Baptiste Duroselle, "L'étude des relations internationales: objet, méthode, perspectives," *Revue française de science politique (ci-après RFSP)*, vol. II, n°4 (octobre-décembre 1952), p. 678, pp. 690-691.
- (21) *Ibid.*, p. 679.
- (22) *Ibid.*, pp. 683-687.
- (23) 大井「フランスにおける国際関係研究」一一八頁。
- (24) Duroselle, "L'étude," pp. 696-697.
- (25) Dario Battistella, *Théories des relations internationales*, 3^e édition mise à jour et augmentée (Paris: Presses de la FNSP, 2009), pp. 133-134.
- (26) 中本「アロンの『リアリズム』批判」七〇―七二頁。
- (27) Raymond Aron, "En quête d'une philosophie de la politique étrangère," *RFSP*, vol. III, n°1 (janvier-mars 1953), p. 83.
- (28) *Ibid.*, pp. 76-77.
- (29) 両者の国際関係分析の「出発点」からの違いについては、中本「アロンの『リアリズム』批判」六六―六七頁参照。
- (30) Alfred Grosser, "L'étude des relations internationales, spécialité américaine?," *RFSP*, vol. VI, n°3 (juillet-septembre 1956), pp. 639-642.

- (31) ただデュロゼル自身が述べたように、こうした数値化不能の要因の存在はシェリングも認めていた。Jean-Baptiste Duroselle, "Paix et Guerre entre les Nations : La théorie des relations internationales selon Raymond Aron," in *id.*, *Itinéraires: Idées, hommes et nations d'Occident (XIX^e - XX^e siècles)* (Paris: Publications de la Sorbonne, 1991), pp. 67-83.
- (32) Jean-Baptiste Duroselle, "Théorie des Relations Internationales: Un livre d'Arnold Wolfers", in *ibid.*, pp. 59-66.
- (33) Fernand Braudel, "Pour ou contre une politique scientifique," *Annales, Economies-Sociétés-Civilisations*, 18^e année, n°1 (janvier-février 1963), p. 119.
- (34) Pierre Renouvin, "L. Les causes des guerres: Une analyse méthodique," *ibid.*, n°3 (mai-juin 1963), p. 478.
- (35) Jean-Baptiste Duroselle, "Pierre Renouvin et la science politique," in *id.*, *Itinéraires*, pp. 93-94.
- (36) Pierre Renouvin, Jean-Baptiste Duroselle, *Introduction à l'histoire des relations internationales* (Paris: Armand Colin, 1991), pp. 323-324.
- (37) *Ibid.*, p. 318. デュロゼルは道義性に過剰な価値を見出すアイデアリストを批判する一方でモーゲンソーのようになんを考慮に入れないリアリストをも批判し、より折衷的なウォルフファーズを評価したのである。こうしたデュロゼルの視点はウォルフファーズが「現実主義」と「理想主義」との総合を試みたこと論じた次の研究とも一致する。奥迫元「A・ウォルフファーズの国際政治理論——現実主義の再検討を求めて(一)——」『早稲田政治公法研究』第五〇号(一九九五年二月)、六三—九三頁。モーゲンソーも実際にはパワーの追求だけではなく、国家の品格の重要性を強く認識していた。篠原初枝「アメリカ国際政治学者の戦争批判——古典的リアリズムと構造的リアリズム——」『思想』第一〇二〇号(二〇〇九年四月)、二二六—二四〇頁。
- (38) アロンのリアリズム批判である「慎慮の道徳」論にそうした姿勢が見えるのではなからうか。中本「アロンの『リアリズム』批判」『ハー——〇三頁を参考にした。』
- (39) Jacques Droz, "[Notes Bibliographiques]," *RFSP*, vol. XVI, n°2 (Avril 1966), pp. 362-364.
- (40) 岸田達也「解説」『ゲルハルト・リッター(岸田訳)『現代歴史叙述の問題性について』(創文社、一九六八年)、

六八—六九頁。

- (41) Hedley Bull, "[Book Review: Peace and War: A Theory of International Relations], *Survival*, vol. IX, n°11 (November 1967), pp. 371-373.
- (42) レーモン・アロン (三保元訳) 『レーモン・アロン回想録 二——知識人としての歲月——』 (みすず書房、一九九九年)、四九—四九二頁。
- (43) [Book review, Hans Morgenthau], *The American Political Science Review*, vol. 61, n°4 (December 1967), p. 1111. 中本「アロンの『リアリズム』批判」、七九—八〇頁。
- (44) 高坂正堯「日本語版への序」、レイモン・アロン (柏岡富英、田所昌幸、嘉納もも訳) 『世紀末の国際関係——アロンの最後のメッセージ——』 (昭和堂、一九八六年)、一頁。
- (45) [review, Morgenthau], p. 1111.
- (46) K. J. Twitchett, "Some problems confronting students of international relations," *Political Studies*, vol. 27, n°3 (September 1969), p. 359.
- (47) *Ibid.*, p. 361.
- (48) Gene M. Lyons, "Expanding the Study of International Relations: The French Connection," *World Politics*, vol. 38, n°1 (October 1982), p. 135.
- (49) *Ibid.*, p. 148.
- (50) Smouts, "Les relations internationales," p. 84.
- (51) Marcel Merle, *Les acteurs dans les relations internationales* (Paris: Economica, 1986), pp. 69-79. メルレに對する国際関係史「学派」の反論に關しては以下を参照のこと。 Girault, "De Renouvin à Renouvin," pp. XXV-XXVI.
- (52) Jean-Baptiste Duroselle, *Tout Empire périt*, *Théorie des relations internationales* (Paris: Armand Colin, 1992), pp. 18-19.
- (53) *Ibid.*, pp. 20-22. Voir également la note de bas de page n°3 de la page 20.

- (54) *Ibid.*, p. 30, p. 33.
- (55) ケネス・ウォルツ (河野勝・岡垣知子訳) 『国際政治の理論』(勁草書房、二〇一〇年)、八頁。
- (56) Duroselle, *Tout Empire*, pp. 261-262.
- (57) ウォルツ 『国際政治の理論』、五一―六頁。
- (58) 大井「フランスにおける国際関係研究」、一一六頁。
- (59) Merle, *Les acteurs*, p. 76.
- (60) *Ibid.*, p. 77. なおテュロセルは国際関係を「外交政策」と「国際活動」に分類していたが前者を「国際政治」に修正した。Duroselle, *Tout Empire*, p. 38.
- (61) Merle, *Les acteurs*, pp. 73-74.
- (62) *Ibid.*, p. 85.
- (63) *Ibid.*, pp. 90-91.
- (64) 細谷「英国学派」、二五二―二五三頁。
- (65) Pierre Renouvin, *L'Idée de Fédération Européenne dans la Pensée Politique du XIX^e Siècle*, *The Zaharoff Lecture for 1949* (Oxford: Clarendon Press, 1949), p. 4.
- (66) *Ibid.*, pp. 22-23.
- (67) 田中俊郎「欧州統合の理念とその歴史的展開——欧州共同体の歩み——」、細谷千博、南義清共編『欧州共同体 (EC) の研究——政治力学の研究——』(新有堂、一九八〇年)、一一―二九頁。
- (68) 次の文献が政府間主義の最新の研究について詳しい。Sabine Saurugger, *Theories et concepts de l'intégration européenne* (Paris: Presses de la FNSP, 2009), pp. 93-129.
- (69) マーストリヒト条約の批准をめぐる各国の混乱については次の文献を参照。田中俊郎『EUの政治』(岩波書店、一九九八年)、二九―三〇頁。
- (70) Robert Frank, "Editorial — Introduction," *Matériaux pour l'histoire de notre temps*, n°65-66 (janvier-juin 2002), p. 7.

- (71) 次の論文はミルワードの問題提起を軸に欧州統合史の研究史を論じている。遠藤乾「ヨーロッパ統合史のフロンティア」、遠藤・板橋拓「編『複数のヨーロッパ』(北海道大学出版会、近刊)。
- (72) Nicolas Roussetier, "Pour une écriture européenne de l'histoire de l'Europe," *Vingtième siècle, Revue d'histoire*, n°38 (avril-juin 1993), p. 76.
- (73) 「補充性の原理」にこころは 田中「EPOの政治」' 一三一—一三三頁を参照。
- (74) Roussetier, "Pour une écriture," p. 83.
- (75) *Ibid.*, p. 76.
- (76) Robert Frank, "Une histoire problématique, une histoire du temps présent," *Vingtième siècle, Revue d'histoire*, n°71 (juillet-septembre 2001), pp. 79-81.
- (77) *Ibid.*, pp. 83-84.
- (78) *Ibid.*, pp. 84-85.
- (79) Renouvin, Duroselle, *Introduction*, pp. 170-209.
- (80) Frank, "Une histoire," pp. 85-86.
- (81) *Ibid.*, p. 87.
- (82) Frank, "Penser," p. 54.
- (83) コンストラクティヴィズムの定義やその歴史との接点については次の論文が詳しい。篠原初枝「コンストラクティヴィズムと歴史研究——接点あるいは親和性——」『アジア太平洋討究』第八号(二〇〇五年一〇月) ' 一—一六頁。
- (84) Frank, "Penser," p. 60, p. 65.
- (85) Jean-Baptiste Duroselle et Maurice Vaisse, "L'histoire des relations internationales," François Bédarida (ed.), *L'histoire et le métier d'historien en France 1945-1995* (Paris: Editions de la Maison des sciences de l'homme de Paris, 1995), p. 351.
- (86) Maurice Vaisse, "De Plutarque à la Bombe: Jean-Baptiste Duroselle et l'étude de la stratégie," *Relations internationales*, n°83 (automne 1995), p. 330.

- (87) Duroselle et Vaisse, "L'histoire," pp. 352-353.
- (88) Frank, "Penser," p. 48.
- (89) Duroselle et Vaisse, "L'histoire," p. 352.
- (90) *Ibid.*, p. 354. テュロゼルは一九六二年の段階ではルヌーヴアンを中心とした国際関係史の「学派」があると記述した。Duroselle, "Paix et Guerre," p. 71.
- (16) Frank, "Penser," p. 49.
- (26) Jean-Baptiste Duroselle, "Préface," in *id.*, *Itinéraires*, p. 8.
- (36) Duroselle et Vaisse, "L'histoire," pp. 354-355.
- (75) Paul Schroeder, "Historical Reality vs. Neo-realist Theory," *International Security*, vol.19, n°1 (summer 1994), pp. 108-147.